

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	9-	3
会計	款	項
一般	3	1

事業名	障害者自立支援事業
施 策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
施 策	3-4 障がい者福祉の推進

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的（対象がどのような状態になっているか）	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	・障がいの状況やニーズ等に応じたサービス利用計画を立て、障害者総合支援法及び児童福祉法に規定する自立支援給付、障害児通所給付及び補装具給付等の各種障害福祉サービスの給付を行います。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						

		令和5年度（決算）	令和6年度（決算）	令和7年度（予算）
全体事業費（千円）		754,415	819,756	825,526
財源内訳	うち一般財源	210,521	233,416	212,704

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A達成できた
		町閑与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	複雑、専門化していく個々への対応について、提供体制の強化（委託も含む）をしていく必要がある。 相談支援専門員の確保が困難な状況になっているため、今後の対応を検討していく。	③取組の課題	障がい者が、サービスを利用することで、充実した生活を送る一方で、扶助費が増加の一途を辿っている。相談支援専門員は、増員が必要である。
②R6年度に実施した取り組み	福祉就労から一般就労へ移行し、さらに継続して就労を続ける取り組みにより、扶助費の支出削減に努めた。 セルフプランへの移行について検討を行った。	④今後の改善計画	障がいがあっても当たり前に働けるまちづくりを進めることで、扶助費の削減に努める。